



平成 21 年 3 月 期 第 3 四 半 期 決 算 短 信

平成 21 年 1 月 28 日

上 場 会 社 名 広 栄 化 学 工 業 株 式 会 社 上 場 取 引 所 大 証 二 部
 コ ー ド 番 号 4 3 6 7 U R L <http://www.koeichem.com/>
 代 表 者 (役 職 名) 代 表 取 締 役 社 長 (氏 名) 大 庭 成 弘
 問 合 せ 先 責 任 者 (役 職 名) 経 理 室 長 (氏 名) 宮 下 和 彦 T E L (0 3) 6 6 6 7 - 8 2 8 1
 四 半 期 報 告 書 提 出 予 定 日 平 成 2 1 年 2 月 1 2 日

(百 万 円 未 満 切 捨 て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (% 表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,552	-	1,282	-	1,134	-	688	-
20年3月期第3四半期	17,736	5.9	1,605	128.5	1,515	122.6	967	147.1

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	28.13	-
20年3月期第3四半期	39.54	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	22,696	12,842	56.4	523.08
20年3月期	22,474	12,370	54.9	504.19

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,802 百万円 20年3月期 12,341 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	9.00	9.00
21年3月期	0.00	0.00	0.00		9.00
21年3月期 (予想)				9.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(% 表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,400	5.5	1,970	4.3	1,930	1.3	1,050	3.9	42.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧下さい。

(4)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	24,500,000 株	20年3月期	24,500,000 株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	25,247 株	20年3月期	23,048 株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	24,475,490 株	20年3月期第3四半期	24,477,762 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日）のわが国経済は、年初来世界経済の減速に伴う輸出の鈍化、原油価格の高騰や設備投資の減少などがありましたものの、上半期は緩やかに推移いたしました。しかし 9 月中旬に発生した米国金融システムの混乱を契機に世界的な金融危機となり、日本や欧州をはじめ、中国などの新興国でも急速な景況の悪化が拡がり、世界同時不況の様相となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、原燃料価格の変動に対応した売価是正・拡販に努め、高付加価値の新製品開発に注力するとともに、生産改革・省エネなどのコスト合理化の徹底を推進いたしました。そして安全安定操業を基軸に高品質製品の提供を図るなど、関連業界の需要減退のなか収益の確保に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間における売上高は 175 億 5 千 2 百万円となり、営業利益は 12 億 8 千 2 百万円、経常利益は 11 億 3 千 4 百万円、四半期純利益は 6 億 8 千 8 百万円となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ 4 億 8 千 9 百万円減少し 120 億 6 千 3 百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備等有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 7 億 1 千 1 百万円増加し 106 億 3 千 3 百万円となりました。

この結果、総資産は 226 億 9 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 2 千 2 百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は、その他流動負債のうち設備未払金などが増加しましたが、支払手形及び買掛金等が減少したため、前連結会計年度末とほぼ同額の 78 億 5 千 4 百万円となりました。

固定負債は、長期借入金などが減少したため、前連結会計年度末に比べ 2 億 8 千 1 百万円減少し 19 億 9 千 9 百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ 2 億 4 千 9 百万円減少し 98 億 5 千 3 百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 4 億 7 千 2 百万円増加し 128 億 4 千 2 百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の 54.9%から 56.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原燃料価格の安定化が見られますものの、世界経済の景気減速による輸出の減少、急激なドル安円高の進行など、事業環境は一段と厳しさが増すものと予想されます。

このような状況に対し、当社グループは既存品の新規用途・新規顧客の開拓、拡販に努めるとともに、高付加価値の新製品の早期上市、迅速なコスト合理化を一層推進し、収益力の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

通期の連結業績予想は、当初の計画（平成 20 年 5 月 9 日公表）を変更しておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べております。

3. 税金費用の計算

当連結会計期間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1

四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品、原材料は低価基準から、他の棚卸資産については原価基準から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。

なお、この変更による当第3四半期財務諸表への影響は軽微であります。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる変更の影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446	541
受取手形及び売掛金	4,926	6,194
商品及び製品	4,247	3,572
仕掛品	1,212	1,012
原材料及び貯蔵品	738	560
その他	515	697
貸倒引当金	23	26
流動資産合計	12,063	12,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,006	3,026
機械装置及び運搬具(純額)	4,374	4,094
その他(純額)	1,097	545
有形固定資産合計	8,477	7,666
無形固定資産		
	89	113
投資その他の資産		
その他	2,074	2,219
貸倒引当金	7	78
投資その他の資産合計	2,066	2,141
固定資産合計	10,633	9,921
資産合計	22,696	22,474
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,904	5,233
短期借入金	940	578
未払法人税等	232	548
引当金	-	152
その他	1,777	1,311
流動負債合計	7,854	7,823
固定負債		
長期借入金	-	130
退職給付引当金	1,661	1,760
その他	337	390
固定負債合計	1,999	2,280
負債合計	9,853	10,103

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	8,196	7,728
自己株式	8	7
株主資本合計	12,082	11,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	725
評価・換算差額等合計	719	725
少数株主持分	40	29
純資産合計	12,842	12,370
負債純資産合計	22,696	22,474

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,552
売上原価	13,728
売上総利益	3,824
販売費及び一般管理費	
発送費	441
給料手当及び賞与	595
退職給付費用	36
役員退職慰労引当金繰入額	14
賃借料	99
試験研究費	674
その他	679
販売費及び一般管理費合計	2,542
営業利益	1,282
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	39
受取補償金	41
雑収入	20
営業外収益合計	105
営業外費用	
支払利息	13
為替差損	166
固定資産除却損	55
雑損失	17
営業外費用合計	252
経常利益	1,134
税金等調整前四半期純利益	1,134
法人税等	435
少数株主利益	10
四半期純利益	688

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,134
減価償却費	885
有形固定資産除却損	9
投資有価証券評価損益(は益)	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	98
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102
賞与引当金の増減額(は減少)	137
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15
受取利息及び受取配当金	43
支払利息	13
売上債権の増減額(は増加)	1,268
たな卸資産の増減額(は増加)	1,053
仕入債務の増減額(は減少)	328
未払消費税等の増減額(は減少)	74
その他	15
小計	1,403
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	16
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,112
無形固定資産の取得による支出	4
貸付けによる支出	7
貸付金の回収による収入	52
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	500
長期借入金の返済による支出	268
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394
現金及び現金同等物の期首残高	841
現金及び現金同等物の四半期末残高	446

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 (自19年 4月 1日 至19年 12月31日)
		金 額
売 上 高		17,736
売 上 原 価		13,611
売 上 総 利 益		4,124
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		2,519
営 業 利 益		1,605
営 業 外 収 益		(180)
受 取 利 息 お よ び 配 当 金		52
そ の 他 の 収 益		127
営 業 外 費 用		(269)
支 払 利 息		24
そ の 他 の 費 用		245
経 常 利 益		1,515
税金等調整前四半期純利益		1,515
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		294
法 人 税 等 調 整 額		246
少 数 株 主 利 益		6
四 半 期 純 利 益		967

【参考】

前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 (自19年4月1日 至19年12月31日)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 . 税金等調整前四半期純利益		1,515
2 . 減価償却費		949
3 . 有形固定資産除却損		82
4 . 引当金の増減額 (は減少)		164
5 . 受取利息及び受取配当金		52
6 . 支払利息		24
7 . 売上債権の増減額 (は増加)		474
8 . 棚卸資産の増減額 (は増加)		498
9 . 仕入債務の増減額 (は減少)		484
10 . その他の増減		77
小 計		1,769
11 . 利息及び配当金の受取額		52
12 . 利息の支払額		32
13 . 法人税等の支払額 () 又は還付額		19
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 . 固定資産の取得による支出		705
2 . その他の増減		34
投資活動によるキャッシュ・フロー		671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 . 短期借入金純増減額 (は減少)		190
2 . 長期借入金の返済による支出		1,084
3 . 自己株式の取得による支出		0
4 . 配当金の支払額		146
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		3
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		52
現金及び現金同等物の期首残高		287
現金及び現金同等物の四半期末残高		340